

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2019年3月期

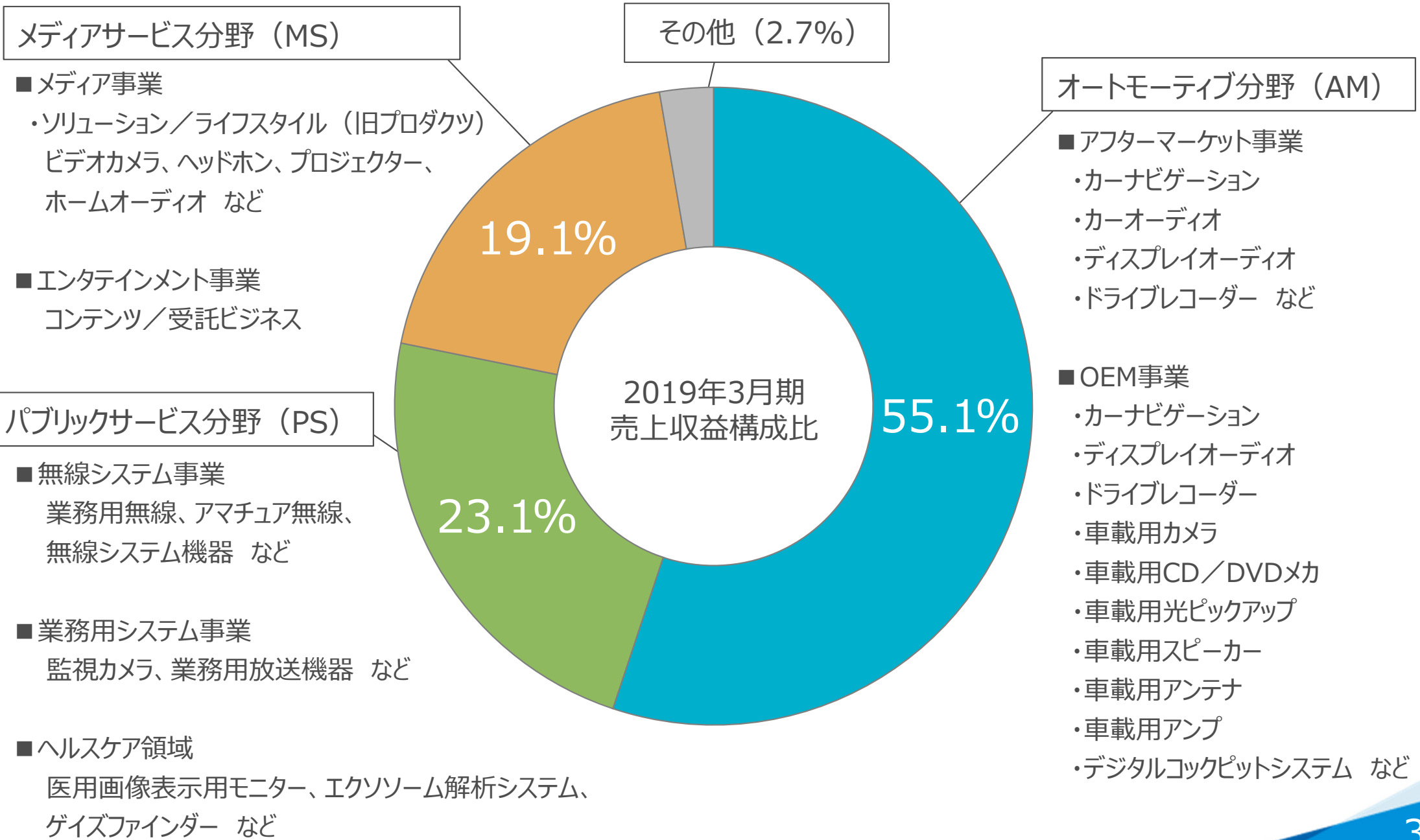
2019年4月26日

株式会社JVCケンウッド

当社は2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。

本資料における2018年3月期以降の数値は、すべてIFRSとなっております。

事業内容



- 1. 2019年3月期 決算概況**
- 2. 2020年3月期 業績予想**
- 3. 今後の取り組み**

1. 2019年3月期 決算概況

2. 2020年3月期 業績予想

3. 今後の取り組み

2019年3月期決算 ハイライト

- 売上収益は、AMが4Qに販売減少影響受けるも、PSが増収で全社でも増収
- コア営業利益は、AMが減益もPSが大幅改善、MSも大幅増益となり大幅増益。営業利益も減損損失計上影響あるも増益
- 税引前利益は、営業利益の増加などにより増益
- 当期利益は、税引前利益の増加、税金費用の改善などにより大幅増益

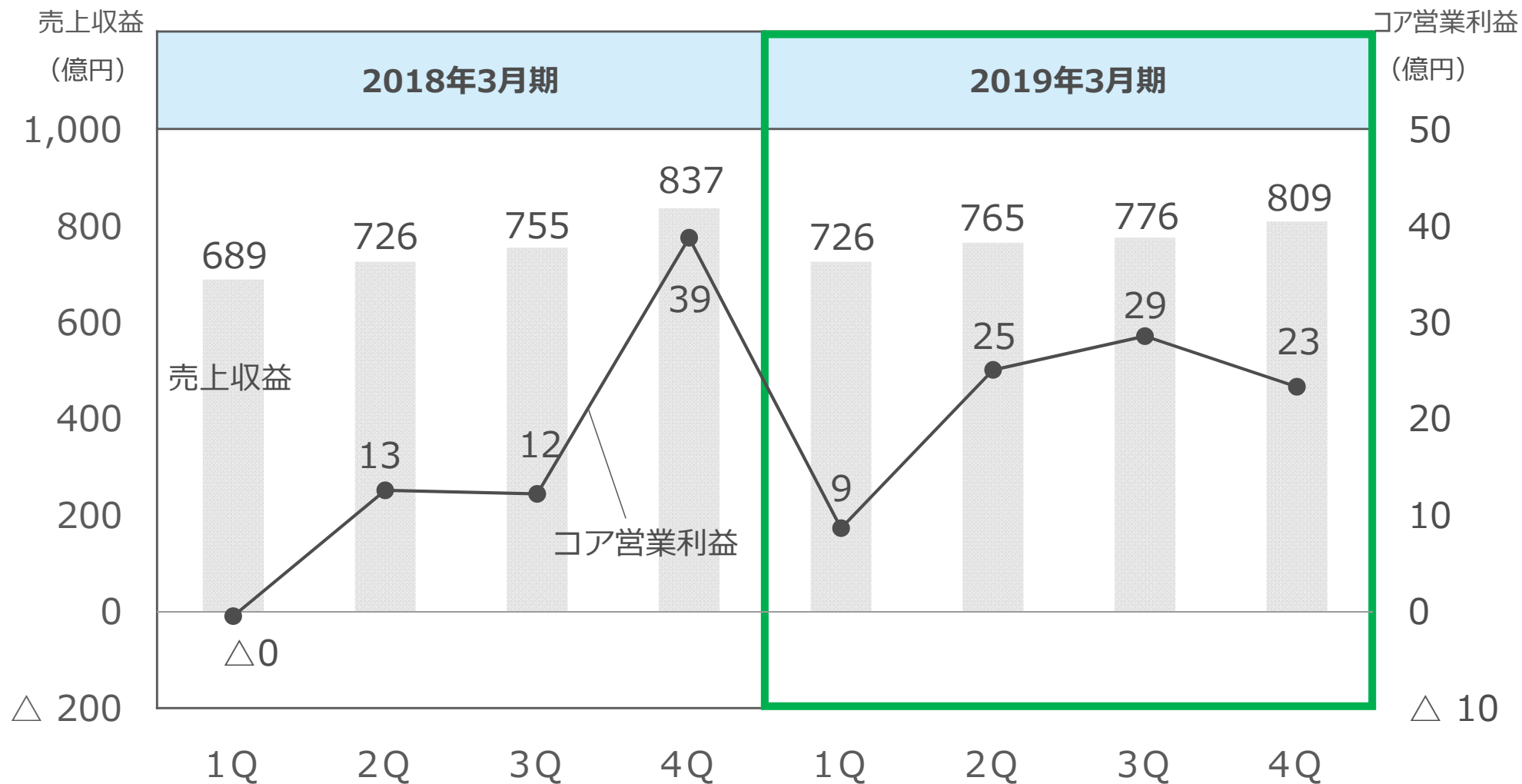
(億円)

	'18/3期		'19/3期		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	3,007	100.0	3,076	100.0	+ 69
売上原価	2,188	72.8	2,233	72.6	+ 45
売上総利益	818	27.2	843	27.4	+ 25
コア営業利益 [※]	63	2.1	86	2.8	+ 23
営業利益	69	2.3	73	2.4	+ 3
税引前利益	59	2.0	64	2.1	+ 5
親会社の所有者に帰属する当期利益	24	0.8	38	1.3	+ 15

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'18/3期					'19/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	111円	111円	113円	108円	111円	109円	111円	113円	110円	111円
	1ユーロ	122円	130円	133円	133円	130円	130円	130円	129円	125円	128円

2019年3月期決算（四半期別）実績推移



損益為替レート	1米ドル 1ユーロ	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
		111円	111円	113円	108円	109円	111円	113円	110円
		122円	130円	133円	133円	130円	130円	129円	125円

(億円)

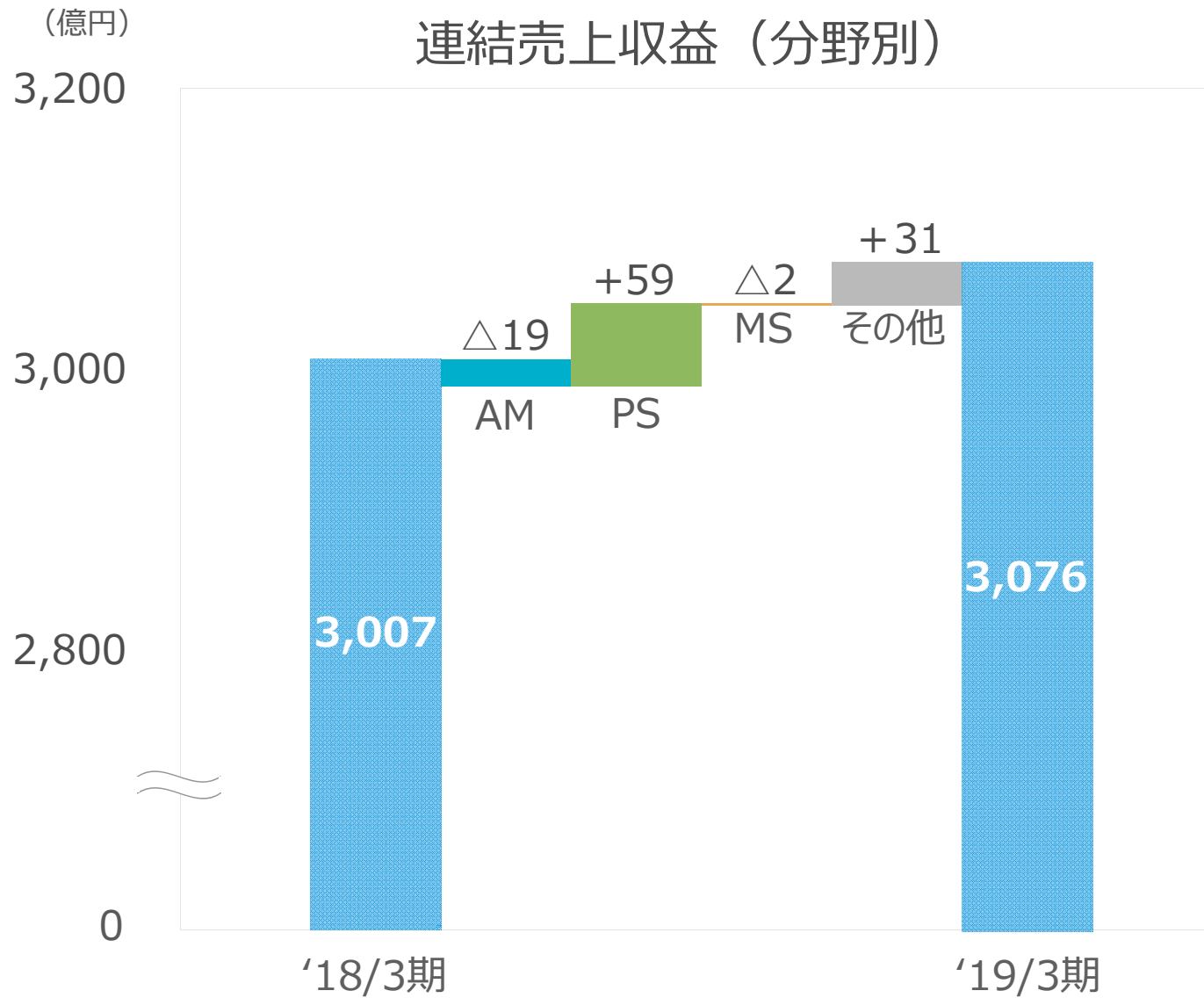
	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,415	1,592	1,491	1,585
コア営業利益	12	51	34	52

2019年3月期決算 分野別の状況

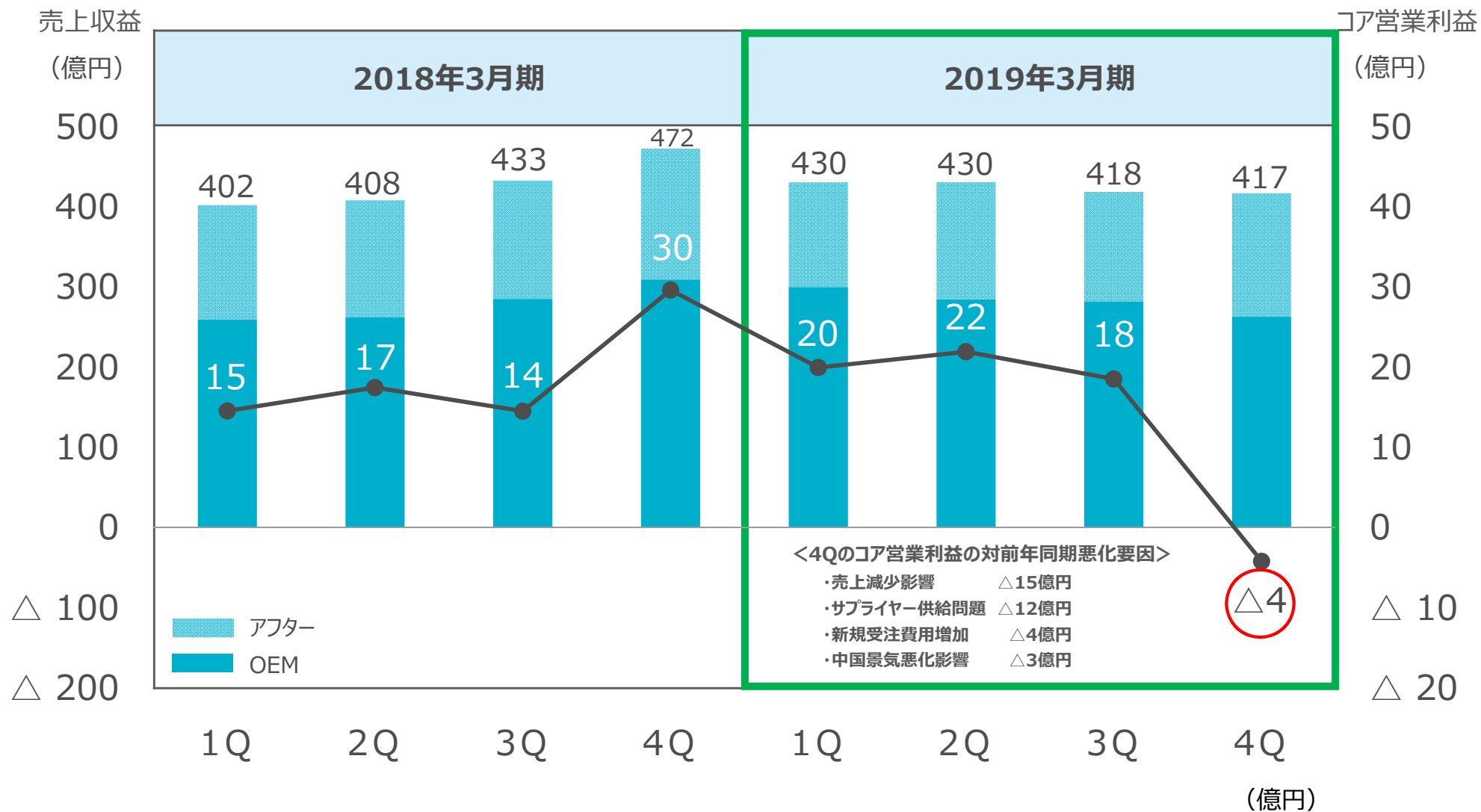
(億円)

		'18/3期	'19/3期	増減	前期増減率	要因
オートモーティブ	売上収益	1,714	1,695	△ 19	-1.1%	* OEMの販売減に加え、4Qに発生したサプライヤーの部品供給問題や中国における景気悪化影響などから分野全体で減収
	コア営業利益	76	56	△ 20	-26.2%	* 減収に加え、部品供給問題による生産減少・部品置き換え費用の増加、新規開発費用増の影響から分野全体で減益
パブリックサービス	売上収益	650	709	+59	+9.1%	* 無線システムの販売増、業務用システムの回復、Rein Medical社の子会社化などにより、分野全体で増収
	コア営業利益	△ 15	6	+21	-	* ヘルスケアの先行投資があったものの、業務用システムの損失縮小、無線システムの大幅増益により、分野全体では損益改善
メディアサービス	売上収益	590	588	△ 2	-0.3%	* メディアがブランドライセンスビジネスのスキーム変更などにより減収も、エンタテインメントの販売増により、分野全体では前年並み
	コア営業利益	4	22	+18	+492.0%	* メディア事業の新商品効果による黒字化とエンタテインメントの大型作品の発売により分野全体でも大幅増益
その他	売上収益	52	84	+31	+59.3%	* 損害保険会社に採用された通信型ドライブレコーダーの出荷を開始するなど、テレマティクスソリューション事業が拡大したことなどから増収
	コア営業利益	△ 1	1	+3	-	
合計	売上収益	3,007	3,076	+69	+2.3%	
	コア営業利益	63	86	+23	+35.7%	

2019年3月期決算 連結売上収益（分野別）

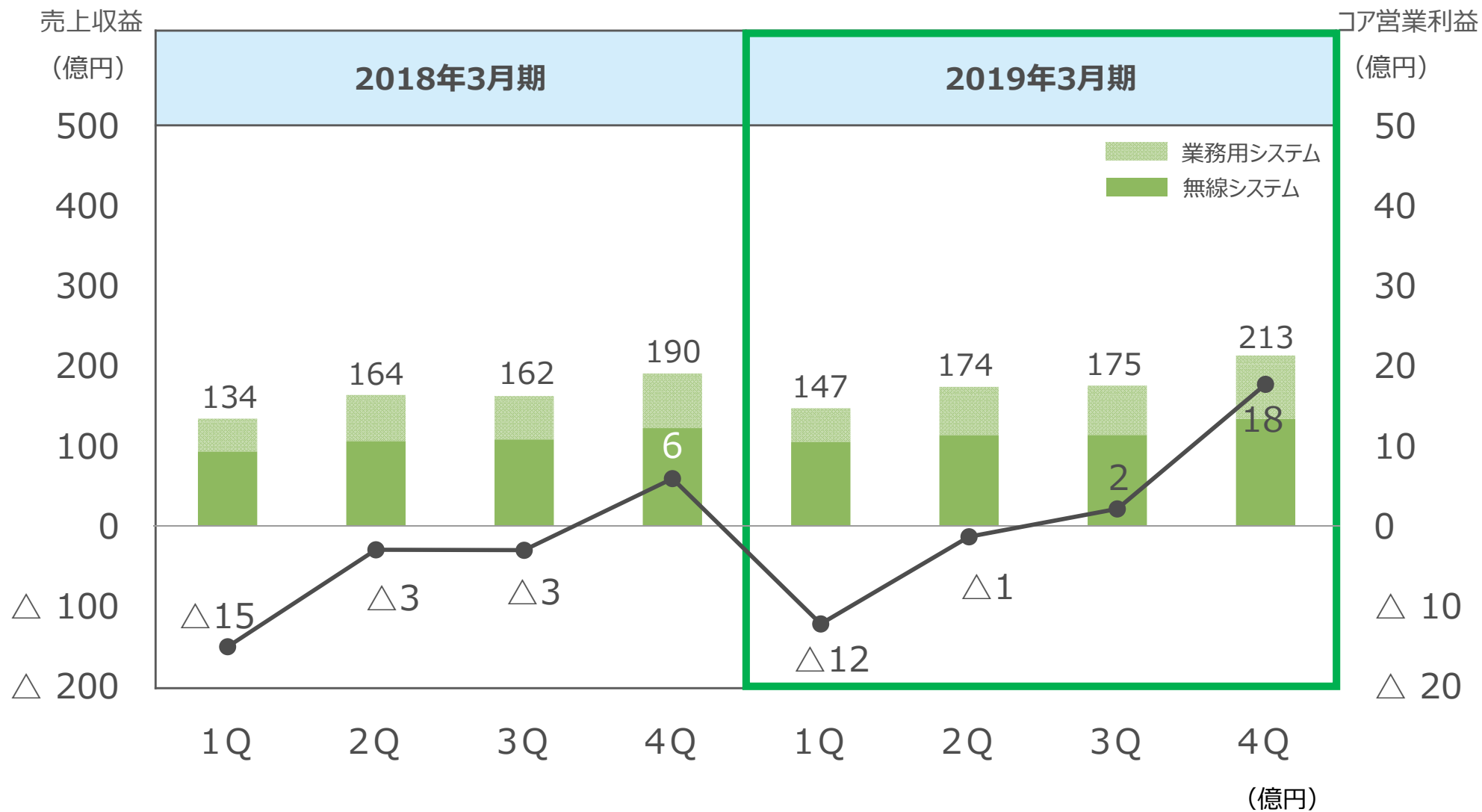


2019年3月期決算 AM分野 四半期別実績推移



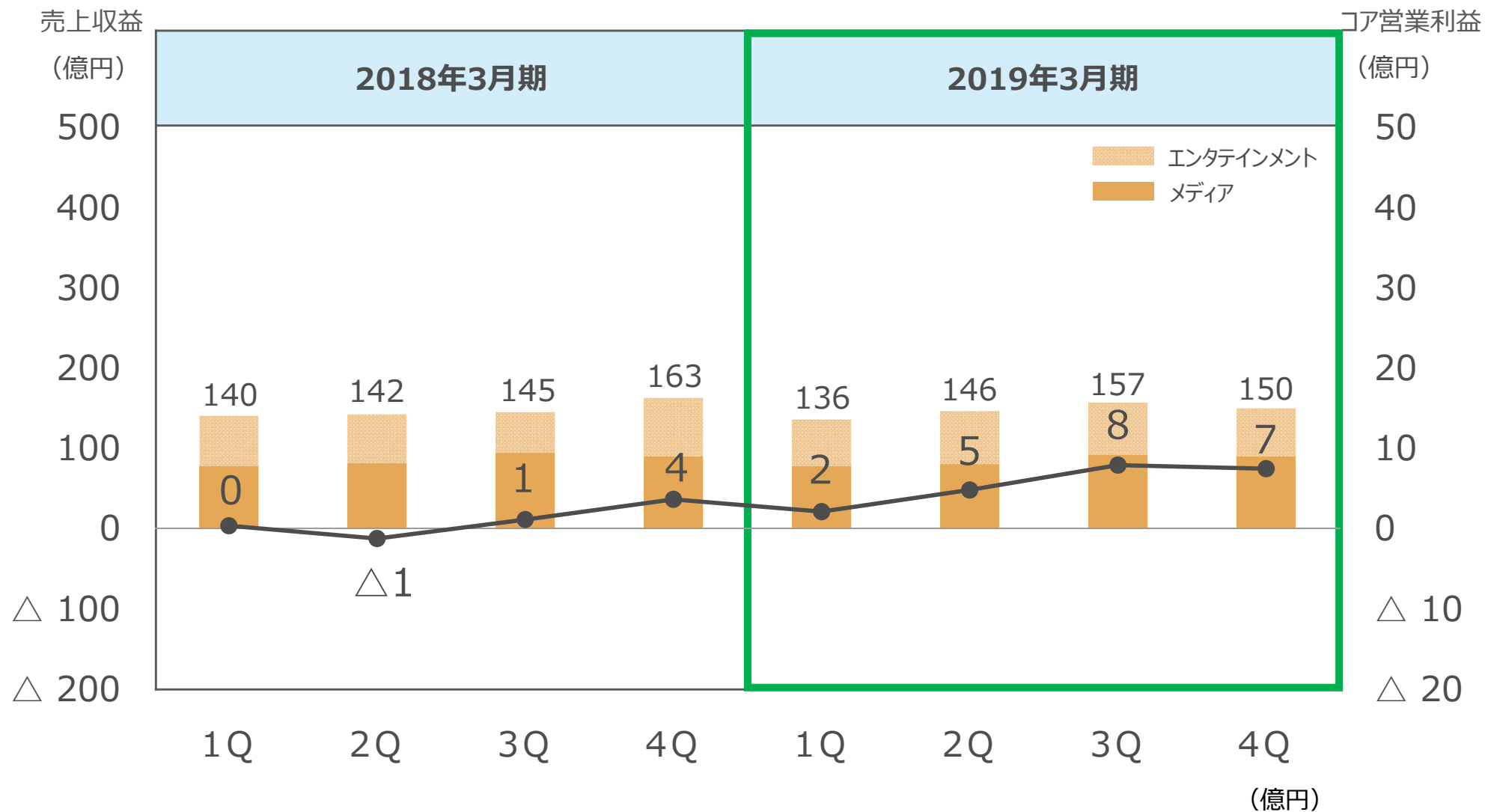
	上期	下期	上期	下期
売上収益	810	905	861	835
コア営業利益	32	44	42	14

2019年3月期決算 PS分野 四半期別実績推移



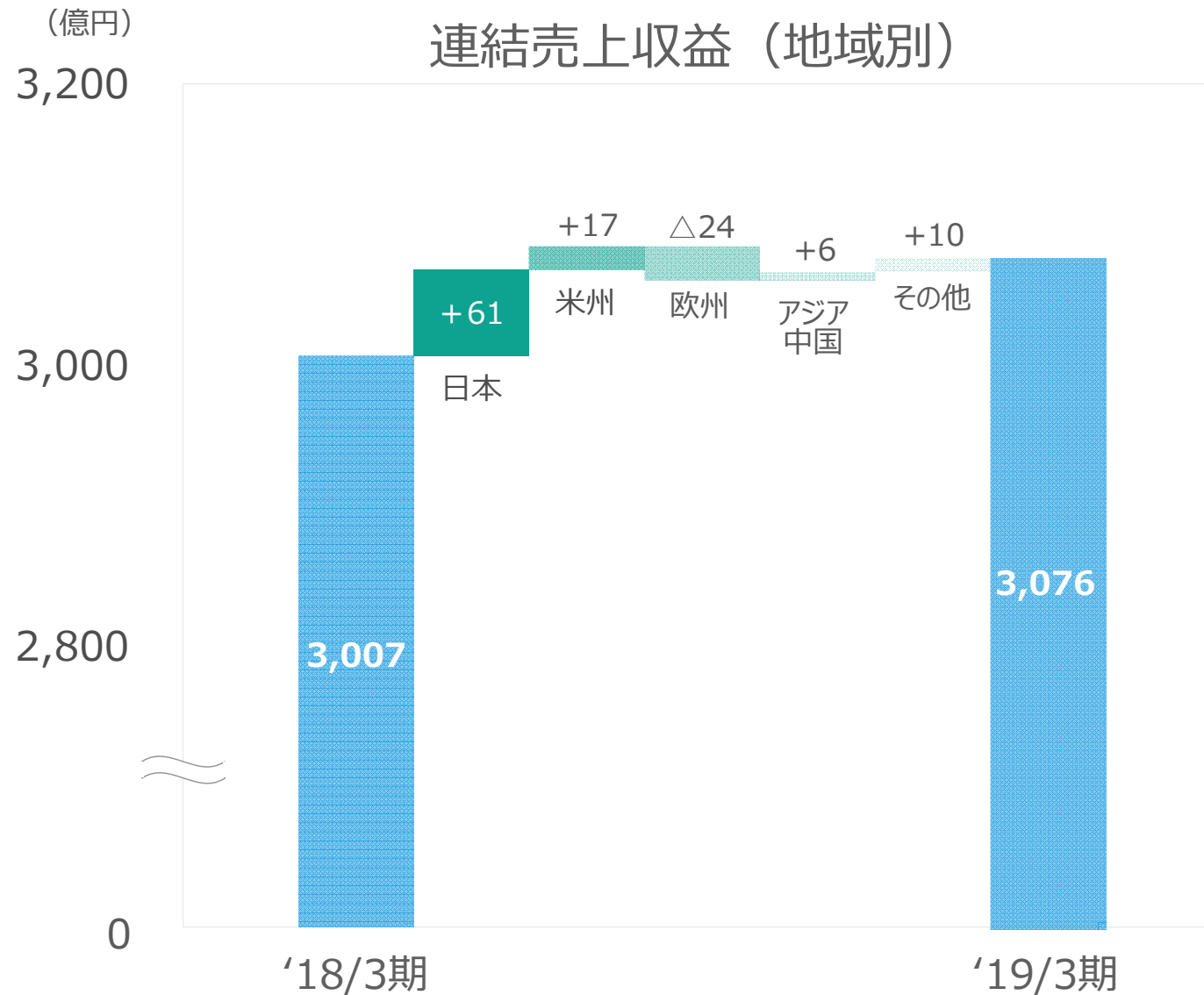
	上期	下期	上期	下期
売上収益	298	353	321	389
コア営業利益	△ 18	3	△ 14	20

2019年3月期決算 MS分野 四半期別実績推移

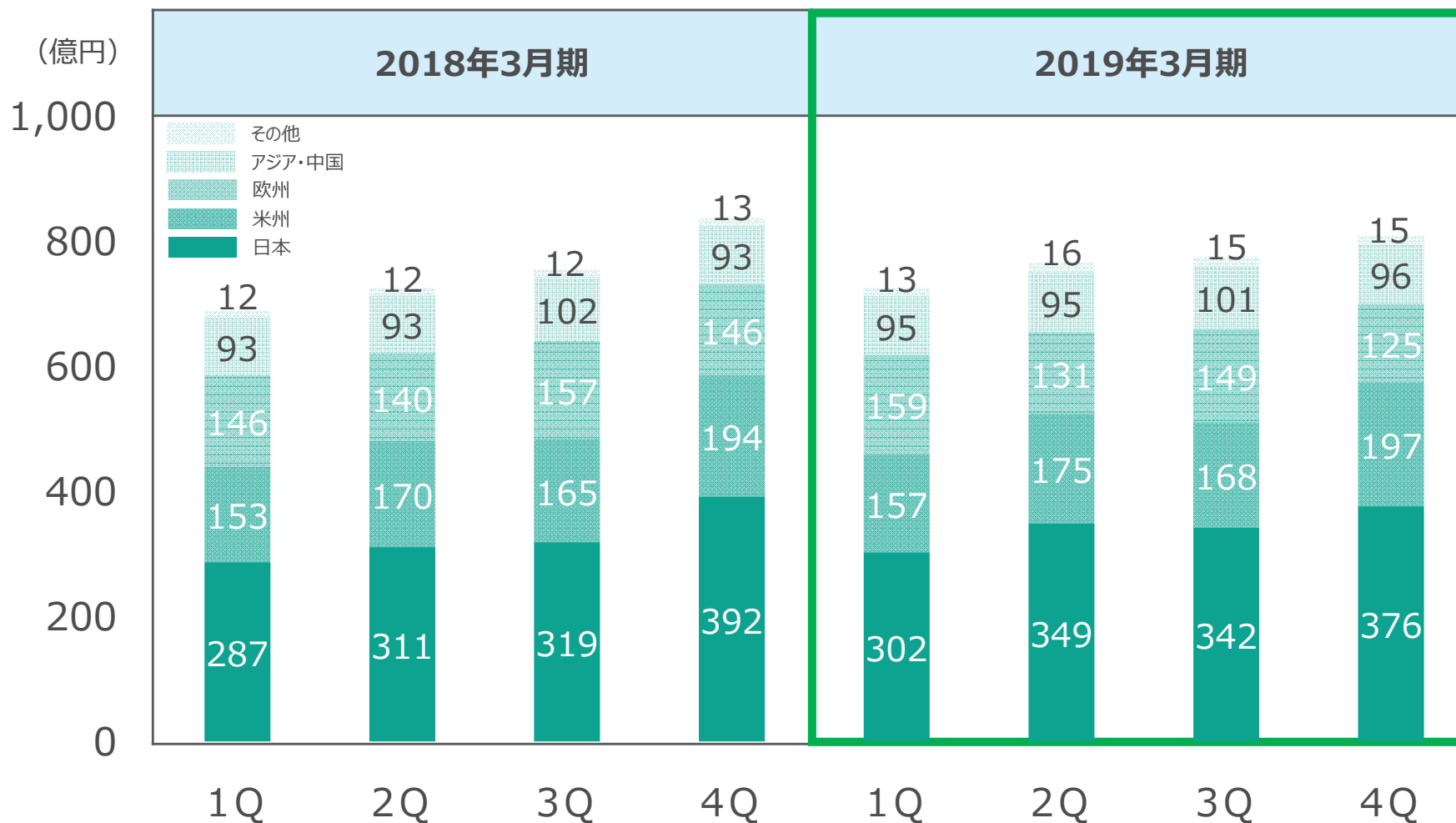


	上期	下期	上期	下期
売上収益	282	307	282	306
コア営業利益	△ 1	5	7	15

2019年3月期決算 連結売上収益（地域別）

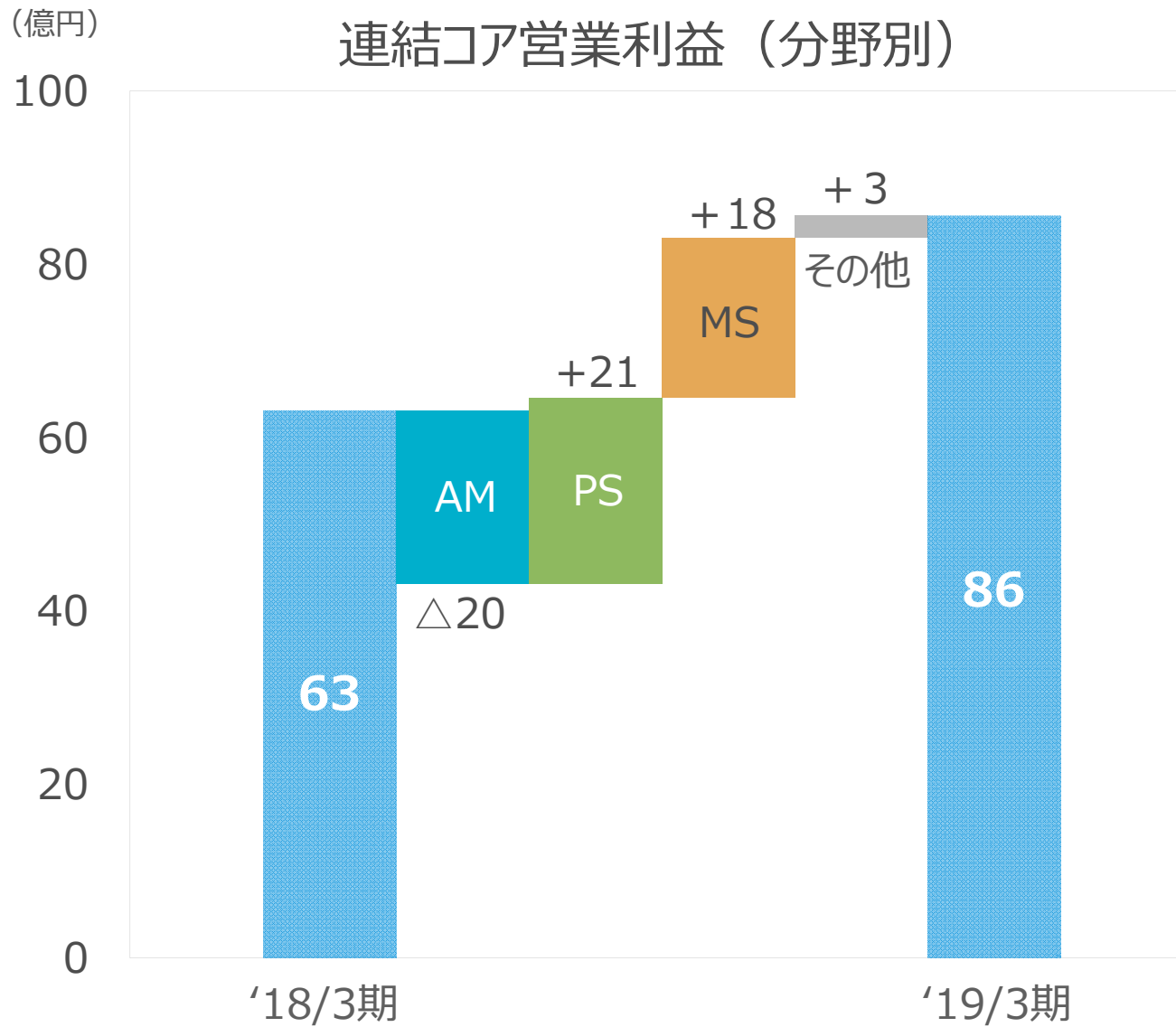


2019年3月期決算 地域別連結売上収益推移



	2018年3月期		2019年3月期	
	上期	下期	上期	下期
日本	598	711	651	718
米州	323	359	332	366
欧州	285	303	290	274
アジア・中国	186	195	190	197
その他	24	25	28	30

2019年3月期決算 連結コア営業利益（分野別）



2019年3月期決算 連結損益（要約）

- 営業利益は資産売却益の減少や減損損失の計上などがあったものの増益
- 営業利益の増加などにより、税引前利益は増益
- 税引前利益の増加に加え、税金費用の改善などにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益

	'18/3期	'19/3期	増減
コア営業利益 [※]	63.1	85.6	+ 22.5
その他の収益・費用、為替差損益等	6.3	△ 13.0	△ 19.3
営業利益	69.4	72.6	+ 3.3
金融収支他	△ 10.0	△ 8.6	+ 1.3
税引前利益	59.4	64.0	+ 4.6
法人所得税費用	27.5	21.0	△ 6.5
非支配持分	8.0	4.5	△ 3.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.9	38.5	+ 14.6

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2019年3月期決算 財政状態サマリー

(億円)

	'18/3期末	'19/3期末	増減
資産合計	2,399	2,506	+ 107
負債合計	1,861	1,853	△ 8
資本合計	538	653	+ 115
有利子負債	678	713	+ 35
ネットデット	307	305	△ 2
ネットD/Eレシオ (倍)	0.61	0.49	△ 0.12
親会社の所有者に帰属する持分	506	620	+ 114
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.1	24.7	+ 3.6

2019年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 純利益の増加などにより、営業キャッシュ・フローは収入が増加
- 固定資産売却による収入の減少、開発投資の増加、Rein Medical社の子会社化、Tait社への出資などから、投資キャッシュ・フローは支出が増加
- 新株予約権の行使などから、財務キャッシュ・フローは収入が増加

(億円)

	'18/3期	'19/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	210	+ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 258	△ 109
フリー・キャッシュ・フロー	35	△ 48	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	85	+ 155
合計	△ 35	37	+ 72

※ フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 2019年3月期 決算概況

2. 2020年3月期 業績予想

3. 今後の取り組み

2020年3月期 通期業績予想

- 売上収益は、PS分野及びMS分野のメディア事業での増収見込みに加え、その他のテレマティクス事業が前期比倍増の見込みだが、AM分野及びMS分野のエンタテインメントが減収見込みであることから、前期比若干の増収にとどまる
- 営業利益、税引前利益、親会社株主に帰属する当期利益は、それぞれ前期並みを見込む
- 年間配当予想は、1株当たり6円（期末配当金）とする

(億円)

	'19/3期 実績	'20/3期 予想	増減
売上収益	3,076	3,100	+24
営業利益	73	74	+1
税引前利益	64	65	+1
親会社の所有者に帰属する当期利益	38	40	+2

		'19/3期実績	'20/3期想定
損益為替レート	1米ドル	111円	113円
	1ユーロ	128円	128円

2020年3月期 通期業績予想（分野別コア営業利益）

■ 2020/3期のコア営業利益は前期並みを見込む

➤ AM分野

OEMで既存商品が早期販売終息となる一方、新規受注商品の販売が2021/3期以降と端境期となることや、中国での市況悪化、部品供給問題の継続、新規受注の開発費負担増の影響から減益の見込み

➤ PS分野

無線システムは引き続き好調を維持し増益、業務用システムは体質改善効果により黒字化、ヘルスケアもモニター事業の改善により赤字縮小を図り、事業全体で大幅な増益を見込む

➤ MS分野

メディアは新商品効果もあり増益、一方エンタテインメントは大型作品の減少や新分野投資により減益となり、事業全体では減益を見込む

1. 2019年3月期 決算概況

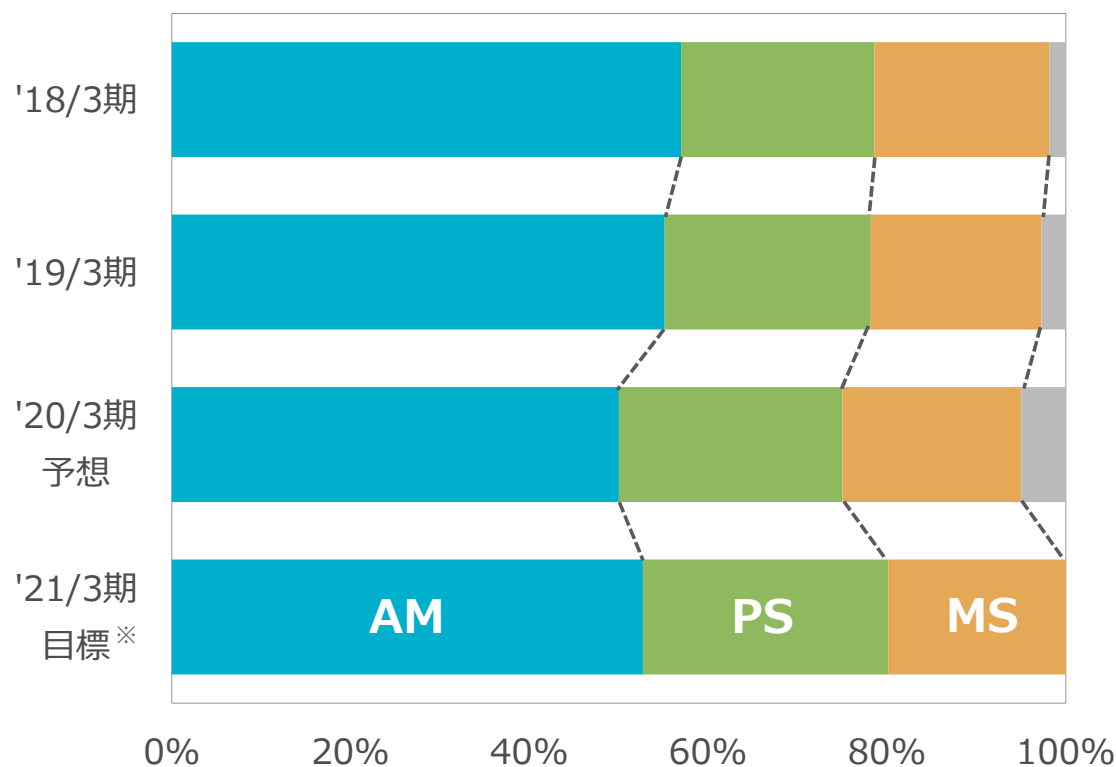
2. 2020年3月期 業績予想

3. 今後の取り組み

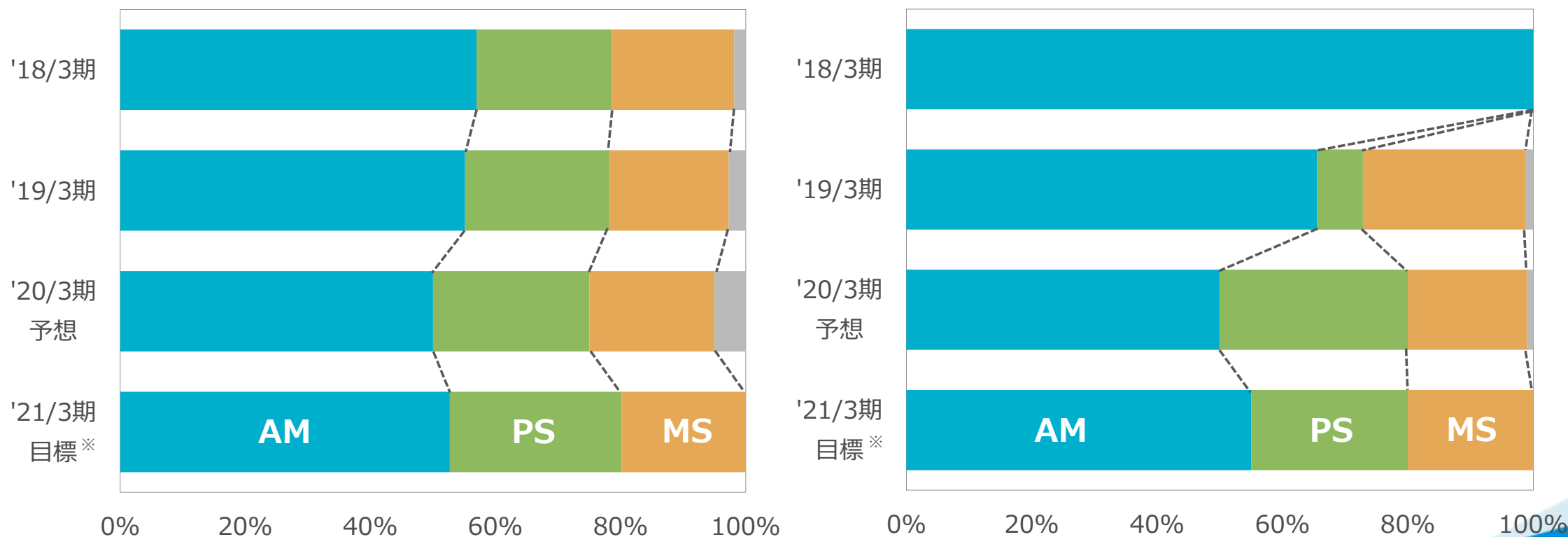
2020年ビジョンで目指す事業ポートフォリオへ

- 2018/3期に損益がAMに過度に偏重した反省から、2018年1月に2020年ビジョンを見直し、各分野にバランスのとれた投資を行うことを決定
- この結果、2019/3期実績はすべての分野で黒字を達成。2020/3期ではPS分野の更なる伸長とその他分野のテレマティクス事業の売上拡大でバランスのとれた健全な事業構造を実現させ、ビジョン最終年度につなげていく

売上収益



コア営業利益

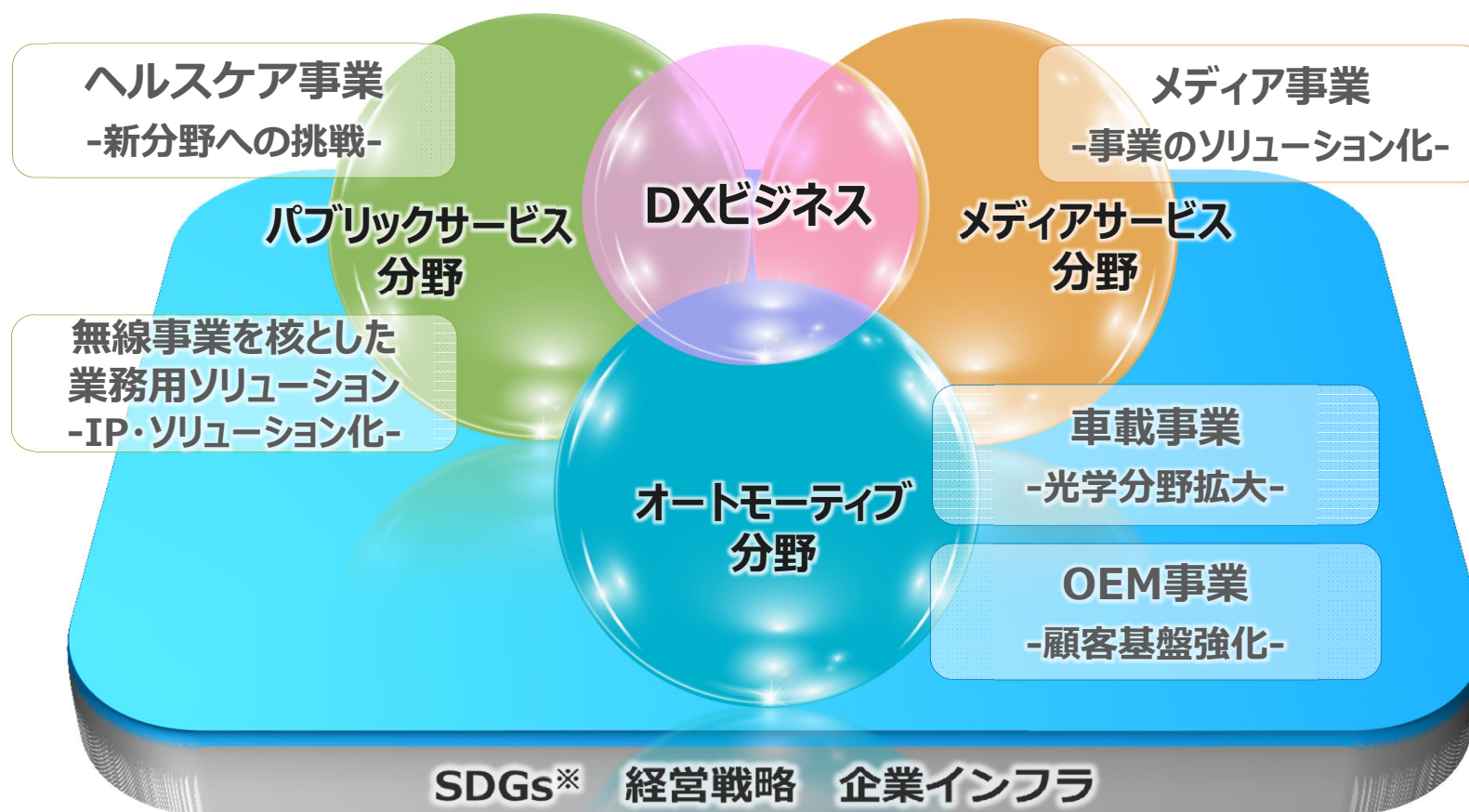


※ '21/3期目標は、2018年1月31日発表『中期経営計画「2020年ビジョン」』の進捗および見直しの数値

「成長する」分野へのバランスのとれた投資へ

- AM分野 車載事業・OEM事業強化へ継続投資
- PS分野 業務用システムソリューションへの投資、ヘルスケア事業への挑戦
- MS分野 新市場創造と事業のソリューション化へ挑戦
- 分野外で次世代への取り組み強化 → 「DX*ビジネス事業部」へ

※DX…デジタルトランスフォーメーション

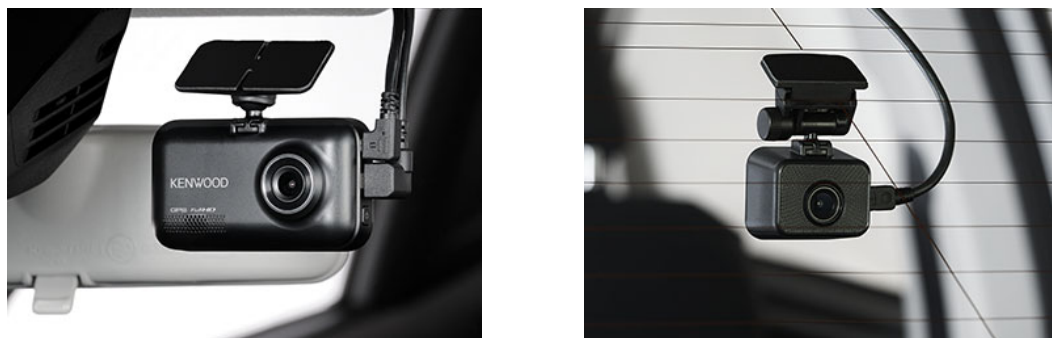


※SDGs : Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標

今後の取り組み オートモーティブ分野

アフターマーケット

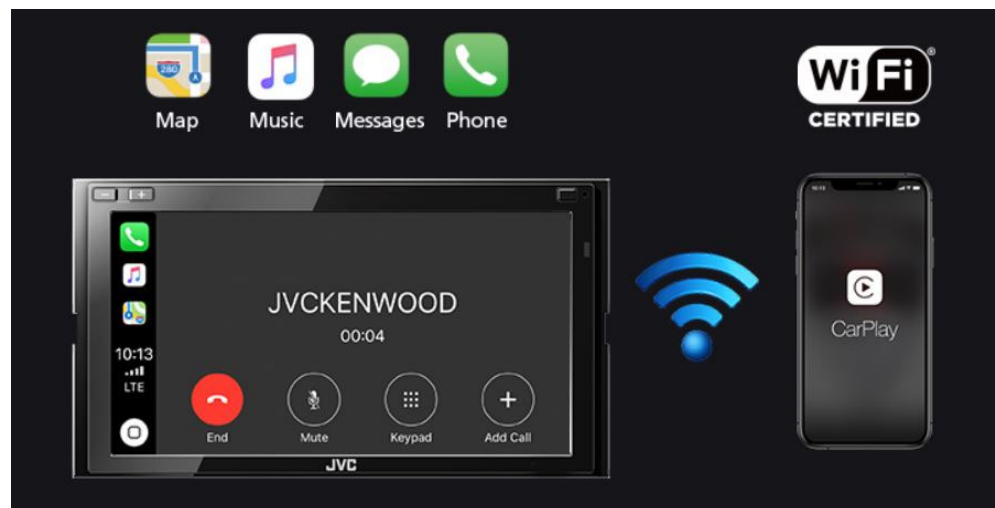
- 国内で好調なドライブレコーダー 2カメラモデルのラインアップ拡充、販路拡大等による更なる拡販と、海外展開加速
- 海外オーディオ市場縮小の中で、ディスプレイオーディオほか新商材投入により安定的利益確保



前方と後方を同時に高画質録画が可能な
2カメラドライブレコーダーが好調

OEM

- 当期は端境期となるが、受注が確定した大型案件の仕込みの時期という位置づけ。純正については採算性重視で取り組む
- 用品ナビ、ドライブレコーダーの新規・継続受注獲得と海外事業の拡大



Apple CarPlay™、Android Auto™対応で
スマートフォンとの多彩な連携を実現

今後の取り組み パブリックサービス分野

無線システム

- 米国子会社EFJTでのP25対応業務用デジタル無線システムの受注強化
- Radio Activity社との連携強化によるDMR (Digital Mobile Radio) の受注拡大
- Tait社との開発、調達、生産面での協業
- 米国子会社Zetronでのデスクトップユニット導入による無線コンソールシステム受注拡大
- 米国でIP無線サービス事業を開始。音声とデータを融合した新しいブロードバンドソリューションを展開



KENWOODブランドで展開する
EFJTのP25対応業務用デジタル無線システム



Zetronの小型IPディスパッチシステム「CommandIQ」

今後の取り組み パブリックサービス分野

業務用システム

- 高付加価値モデル市場へのシフト加速や生産・販売体制の見直しによる立て直しを推進し、事業の早期回復を図る
- 映像セキュリティ／音響ソリューションの事業領域を深化・拡大



受注拡大が進むフルデジタル会議システム

ヘルスケア

- 5Mモデルなど画像診断モニターのラインアップ強化によるグローバルでの拡販
- Rein社への投資及び、日米での連携強化によるOR*ソリューション事業の拡大 *OR・・・Operating Room
- 視線計測装置“Gazefinder”を自閉スペクトラム症の診断補助装置として当上期治験開始に向けて推進。また認知症の早期スクリーニングへの活用に向けて開発推進
- その他次世代事業の事業化推進



視線計測装置“Gazefinder”

今後の取り組み メディアサービス分野

メディア（ライフスタイル）

- Web販路の拡大と新商材投入によるヘッドホンの拡販
- 新市場や新ジャンル参入等によるブランドライセンスビジネスの拡大



ランニングフォームを測定し、音声によるリアルタイムのコーチングを提供する新コンセプトのヘッドホン

メディア（ソリューション）

- “CONNECTED CAM™”ラインアップ強化によるENG*市場でのシェア拡大と、StreamStar社との連携によるスポーツ市場での拡販
* ENG・・・Electronic News Gathering
- 業務用プロジェクターのフライトシミュレータ市場での拡販



“CONNECTED CAM™”はラインアップの拡大で好調に推移

今後の取り組み メディアサービス分野 その他

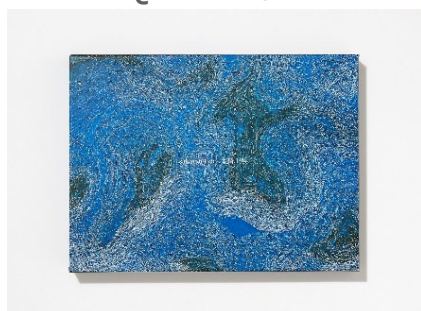
エンタテインメント事業

- 総合エンタテインメントグループとして、マネジメント、ライブ制作、グッズ販売等のビジネス領域の拡大
- 定額制音楽配信やアーティストの発掘・育成強化
- 中国への事業展開、アニメ事業世界進出

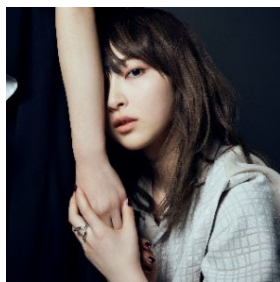


大型アニメ作品「キャロル & チューズデイ」
フジテレビ「+Ultra」にて放送中
Netflixにて全世界独占配信

<1Qの主な作品>



サカナクション Album「834.194」



家入レオ Album「DUO」

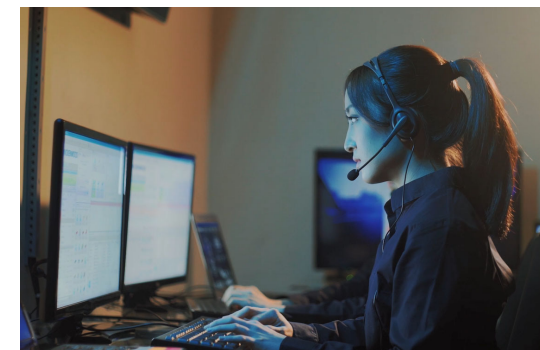
DXビジネス事業

※DX…デジタルトランスフォーメーション

- 東南アジア配車サービス最大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化
- 保険会社やタクシー業界などに対して、各種テレマティクスサービスの提供を拡大
- ソリューションビジネスの事業拡大を図るため、ODA案件や防災市場の販路を開拓



ドライバー向け
セキュリティサービスのロゴ



通信機能を搭載した
ドライブレコーダー

今後の取り組み モノづくり改革からの経営改革「Tプロジェクト」

■ 目的

- 2020年ビジョン（ROE 10%）を確かなものにする
- 2021年以降に向けての筋肉質な経営基盤を築き上げる

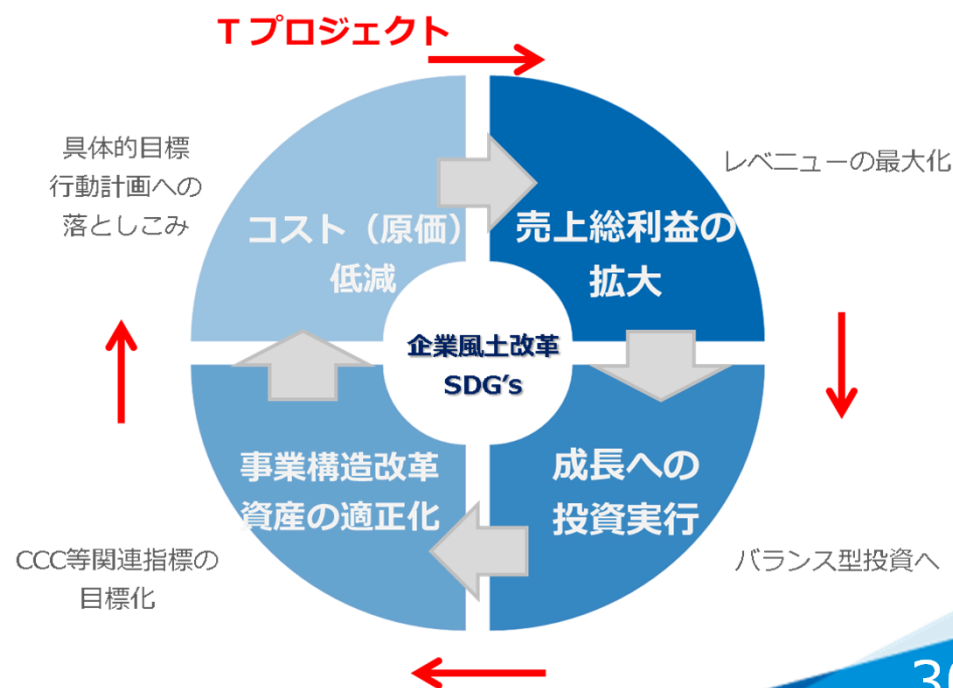
■ 当社の抱える課題

- 設計改革停滞のため調達・生産・品質関連への膨大なロスコスト、機会損失の発生。
業務プロセス／ITインフラの遅れによる非効率的なオペレーション
※ ロスコスト／機会損失は数百億円レベルと推定

■ 2018年度よりTプロジェクト発足

- CEO直轄の全社プロジェクトとして推進
- 短期実利の獲得と中期施策の展開
 - ・総原価改革
 - ・フェーズゲート改革
 - ・業務プロセスとIT改革

→ 無線システム事業で先行的に実施し、既にコスト低減、体質強化が進捗



本年定時株主総会後の新経営体制

				
辻 孝夫	阿部 康行	江口 祥一郎	今井 正樹	
代表取締役会長	社外取締役 取締役会議長	代表取締役 社長執行役員 CEO※1	取締役 副社長執行役員 コーポレート部門担当 EMEA※2総支配人	
重任	重任 社外	重任	重任	
				
宮本 昌俊	野村 昌雄	園田 剛男	岩田 眞二郎	浜崎 祐司
取締役 専務執行役員 CFO※3	取締役 専務執行役員 AM分野責任者 DX※4ビジネス 事業部担当	取締役 執行役員CTO※5 AM分野技術本部長	社外取締役	社外取締役 (株式会社明電舎 代表取締役会長)
重任	重任	新任	重任 社外	新任 社外

※1 : Chief Executive Officer ※2 : Europe, Middle East and Africa ※3 : Chief Financial Officer

※4 : Digital Transformation ※5 : Chief Technology Officer

2019年4月1日付 新執行体制

■ 執行役員 13名



江口 祥一郎
社長執行役員



今井 正樹
副社長執行役員



宮本 昌俊
専務執行役員



野村 昌雄
専務執行役員



新井 卓也
常務執行役員



栗原 直一
常務執行役員



鈴木 昭
常務執行役員



高田 伸一
常務執行役員



林 和喜
執行役員



寺田 明彦
執行役員



園田 剛男
執行役員



村岡 治
執行役員



越野 純子
執行役員

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。